

とっとり農業会議情報

第51号
発行：平成28年9月30日
編集：一般社団法人
鳥取県農業会議

主 内 容

- ◇ **農業委員会の取り組み** 琴浦町農業委員会の遊休農地対策 2頁
- ◇ **県農業者年金連盟総会開催** 2頁
- ◇ **トピックス** 平成29年度予算概算要求の概要 3頁

農業委員会職員協議会総会・「農業委員会だより等」情報提供 研修会開催 (9月16日)

県農業委員会職員協議会（藤原勝則会長）は9月16日、湯梨浜町の国民宿舎水明荘で定期総会と研修を開催した。定期総会では市町村農業委員会事務局職員ら30名が出席し、役員改選が行われ、新会長に米子市農業委員会の池口文康事務局長、副会長に鳥取市農業委員会の村中康人事務局長と倉吉市農業委員会の藤原勝則事務局長が選任された。



新会長：池口文康氏
(米子市農業委員会
事務局長)

総会では、平成27年度事業報告並びに一般会計収入支出決算と平成28年度事業計画並びに一般会計収入支出予算も可決承認された。平成28年度は平成28年4月1日に施行された改正農業委員会法を踏まえ農業委員会ネットワーク組織として、研修・研究活動を通じて会員の資質向上を図り、農業委員会業務の適正円滑な推進に資することとした。定期総会後に情報提供として農業会議の森井春孝参加が「農業委員会の新制度の移行等について」状況報告した。



午後から、「農業委員会だより等」情報提供研修会（鳥取県農業会議主催）が開催され、農業委員会事務局職員ら36名が出席し、農業委員会だよりの企画から編集・発行までについて研修した。最初に北栄町農業委員会の



【講師：紙原氏
(有)ドゥ・デザイン代表取締役】

小原美由紀主事とJA鳥取西部教育広報課の松谷守課長が、各組織の広報誌の企画・編集におけるこだわりなどを事例発表した。

有限会社ドゥ・デザインの代表取締役の紙原四郎氏が「農家への情報提供における企画からレイアウトまで」と題して講演。紙原代表取締役は「農家にとって見やすいもの、読みたいものになっているか。身近な記事とは、読みやすいもの・楽しいものである」と訴えた。また、既に発行されている農業委員会だよりを使いレイアウトや配色などについてアドバイスした。

農業委員会の取り組み**琴浦町農業委員会の遊休農地対策**

琴浦町農業委員会（福田昌治会長）は来年7月に任期を迎えるが以前から過半が認定農業者で構成され、「行動する農業委員会」がキャッチフレーズだ。同委員会の福田会長は「農地を荒らさないでと言っているだけでは遊休農地は解消されない。農業委員会が実践しよう」と遊休農地対策として、切れ目を入れて加熱すると鬼皮と渋皮が簡単にむける新種栗の「ぼろたん」の導入を決め、農家に呼びかけが始まった。

農業委員の地道な活動と町の苗木助成もあって、初年度平成23年度には、農業委員をはじめ25人の農家で1.3畝に植栽。現在は111戸の農家で、約3700本、9.0畝栽培されるまでになり生産量も今年は約2トが見込まれ、JAにも生産部会が設立され、町の特産品の一つに育ってきた。こうした農業委員会の取り組みがマスコミで報道され、県内の農業委員会をはじめ、県外からの視察も絶えないという。



【右：平野聖博実行委員長】

琴浦町内のショッピングセンターで9月18日、第4回琴浦の栗ぼろたん祭（平野聖博実行委員長）が賑やかに開催された。地元の「琴浦ぐるめストリート」の飲食店などの協力を得て、栗ご飯、おはぎ、ショコラ・スイーツなどの加工品の販売や皮むきの実演が行なわれた。生栗も450キロが用意されていたが、祭りの始まる前から長蛇の列ができ、開始早々ほとんどの商品が1時間足らずで売り切れる盛況だった。

農業委員会の福田会長は「先ごろも東京のアンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」（東京都港区新橋）で店頭販売して大変好評だ

県農業者年金連盟が総会を開催、新役員を決定（8月4日）

農業会議が事務局をもつ県農業者年金連盟（近藤貞裕会長）は8月4日、湯梨浜町の「水明荘」で本年度総会等を開催し、前年度決算や本年度事業計画及び予算を承認決定するとともに、役員改選を行い新会長に土井寛氏（鳥取市国府支部）、副会長に岸本岩男氏（倉吉市）、影山博人氏（伯耆町溝口支部）を選出（任期は平成28年度～29年度の2年間）した。



【新役員10名】

トピックス 「平成29年度予算概算要求の概要」

・農業委員会組織関係予算は改正農業委員会法の施行を踏まえて拡充

改正農業委員会法に規定された農地利用の最適化に向けた農業委員会の積極的な活動を支援するため、農業委員会組織関係予算の一部が拡充された。農地利用最適化交付金については、29年度が全国で6割弱の農業委員会が任期満了による新体制を迎えることから、82億5,000万円（前年度19億6,100万円）と大幅な増額要求がなされた。

農業委員会関係予算（耕作放棄地対策、担い手対策等を含む）の前年度当初予算額との比較は下表のとおり。

平成29年度概算要求額	<参考>平成28年度概算決定額
農地中間管理機構関連予算	農地中間管理機構関連予算
農地中間管理機構による集積・集約活動	農地中間管理機構による集積・集約活動
農地中間管理機構事業 (36億9,600万円) ※都道府県基金から充当、不足分を措置	農地中間管理機構事業 (13億1,100万円)
機構集積協力金交付事業 (140億1,600万円) ※都道府県基金から充当、不足分を措置	機構集積協力金交付事業 (45億9,100万円)
機構集積支援事業 (30億8,700万円) ※対前年度8億6,000万円増要求 【拡充内容】 ○農地情報システムの維持管理	機構集積支援事業 (22億2,500万円) (1) 農地利用意向調査 (2) 農業委員・推進委員の研修 (3) 農地法に基づく事務適正実施支援 等
農業委員会交付金(47億1,800万円・前年同額)	農業委員会交付金(47億1,800万円)
農地利用最適化交付金(82億5,000万円) ※対前年度62億8,900万円増要求	農地利用最適化交付金(19億6,100万円)
都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金 (5億1,400万円・前年同額)	都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金 (5億1,400万円)
農地調整費交付金(8,100万円・前年同額)	農地調整費交付金(8,100万円)
農地中間管理機構関連対策	農地中間管理機構関連対策
農地の大区画化等の推進 (農業農村整備事業〈公共〉で実施) (1,209億5,700万円)	農地の大区画化等の推進 (農業農村整備事業〈公共〉で実施) (912億5,100万円)
農地耕作条件改善事業(147億1,300万円)	農地耕作条件改善事業(122億7,400万円)
荒廃農地等利活用促進交付金 (3億8,100万円)	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 (2億3,100万円)
人・農地問題解決加速化支援事業 (1億5,300万円)	人・農地問題解決加速化支援事業 (1億9,700万円)
人・農地プランの見直し支援等 (1億円)	人・農地プランの見直し支援等 (1億円)
農業経営の法人化等の支援(3億1,600万円)	農業経営の法人化等の支援(3億1,600万円)
農業人材力強化総合支援事業(組替え新規) (248億円)	新規就農・経営継承総合支援事業 (193億円)
農業次世代人材投資事業(組替え新規)(172億円)	青年就農給付金事業(116億円)
農の雇用事業 (68億7,200万円)	農の雇用事業 (71億5,000万円)

(一部省略)

～全国農業新聞の購読のお願い～



全国農業新聞は、昭和27年1月1日の創刊以来、農業委員会関係組織の情報提供活動のシンボルとして、また農業専門情報紙として、1週間に1回発行(金曜日/月700円)され、農政・企画解説や流通情報を中心に、経営に役立つ情報を読者に分かりやすく提供されています。この機会に是非ご購読お願いします。
◆ご購読の申込みは、お住まいの農業委員会又は農業会議へご連絡願います。

発行：一般社団法人全国農業会議所
■月4回、金曜日発行 月額700円(年8,400円 税込)

全国農業新聞は
農家の思いを伝え、農業・農村の
「未来」をともに考えます。

< 常設審議委員会だより >

第5回常設審議委員会 (平成28年8月19日開催)

- 議事 ・農地法第4条意見聴取 (案件なし)
- ・農地法第5条意見聴取 2件 3,750㎡
- 協議報告 ◆農業委員会の適切な新制度への移行について ほか

第6回常設審議委員会 (平成28年9月21日開催)

- 議事 ・農地法第4条意見聴取 2件 1,599㎡
- ・農地法第5条意見聴取 4件 9,149㎡
- 協議報告 ◆農地を守り活かす! 「地活推進全県運動」の新展開について ほか

農業会議主催会議等予定 (平成28年10月～11月)

10月18日(火) 担い手への農地集積に関する市町村及び農業委員会事務局担当者会議 (湯梨浜町中央公民館)	11月2日(水) 県農業者年金連盟東・中部地区研修会
19日(水) 全国農委職協西日本研究会 (徳島市)	11日(金) 県農業者年金連盟西部地区研修会
21日(金) 第7回常設審議委員会 (県倉吉文体会館)	17日(木) 中国四国各県農業法人協会研修会 (米子市)
28日(金) 平成28年度農業委員会特別研修会 (湯梨浜町「ハワイアロハホール」)	21日(月) 第8回常設審議委員会 (湯梨浜町・水明荘)
	28日(月) 中国四国地区女性農業委員研修会 (高知市)
	30日(水) 農業者年金加入推進セミナー (東京都)

【編集後記】

来年7月に任期を迎える県内15市町村では農業委員、農地利用最適化推進委員の定数条例案の検討が始まっています。ほとんどの市町村で、12月の定例議会で定数条例が提案されることとなっており、早いところでは来年1月から農業委員、農地利用最適化推進委員の公募が始まる予定となっています。農家の皆さんだけでなく、広く住民の皆さんに対して新しい農業委員会制度をお知らせし理解を得て、重点業務の「農地等の利用の最適化」の推進を取り組んでいかなければなりません。特に、担い手への農地集積、遊休農地対策は待ったなしの現状にあり、本会も、県、県農業農村担い手育成機構と3者で連携、情報共有し、農業委員会活動の支援を行ってまいります。(K)